

情報 ひがし労

JR東労働組合 中央本部

発行人 松下 明

編集者 情宣部

ロシア軍によるウクライナへの軍事侵攻

断固反対！！

ロシア軍は2月24日、ウクライナの首都キエフなどの軍事施設をミサイルで攻撃し、地上部隊が国境を越えて北部や南部に侵攻しました。ウクライナ政府は24日の会見で、ロシア軍の侵攻開始以来、ウクライナ軍の兵士40人以上が死亡し、数十人が負傷したと発表しました。また、黒海沿岸のオデッサ周辺では、ミサイル攻撃によって市民など少なくとも18人が死亡したと伝えています。さらに、24日にロシア側から203回にわたって攻撃を受け、領土のほぼ全域で戦闘が繰り広げ、チェルノブイリ原発も占領しています。

露・プーチン大統領は24日の演説で独立を承認した親ロシア派武装勢力から軍事支援を要請されたと説明し、「ウクライナを武装解除し、ロシア系住民などを抑圧した人物を裁く」と語り、ロシア系住民の保護を侵攻の名目としました。プーチン大統領の狙いは、親露派政権を樹立させ『偉大なロシア帝国』の復活にあります。

一方ウクライナ・ゼレンスキー大統領は、全土に戒厳令を発出し、希望する市民に武器を提供すると表明しました。また米・バイデン大統領は声明を発表しました。「プーチン氏は壊滅的な人命の損失をもたらす計画的な戦争を選択した」としたうえで、「ウクライナと、世界の平和と安全に対する無用な侵略行為だ」と非難しました。

今回の軍事侵攻のように、力によって独自の主張を貫くことを許せば、中国が台湾統一のために尖閣諸島や南シナ海を軍事力での制圧に踏み切ることとなり、次は米中衝突になります。現に中国王毅外相は、「一貫して各国の主権と領土保全を尊重している」としながらも「ウクライナ問題は歴史的な経緯があり、ロシアの安全の問題における合理的な懸念も理解している」と述べ、事実上の支持を示しました。

小野寺元防衛相は「この問題は必ず日本に影響する。自国は自国で守るというスタンスがなければ、日本もウクライナと同じようになる」と述べています。

私たちは、軍事力による侵攻を断じて許すことはできません！そしてウクライナ・台湾有事を利用し、憲法改悪を進めるあらゆる策動を許さず、子供たちの平和な未来を創造するために、あらゆる市民・団体と連帯していきます！

子どもたちを戦場に送るな!!

『抵抗とヒューマニズム』を基底に、あらゆる軍事行動に断固反対しよう！